



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社  
コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桜田 弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 池田 達也  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0475-26-0160  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,350	10.8	2,215	—	3,787	478.0	1,796	—
25年3月期	58,100	△0.6	△1,358	—	655	△38.6	△6,123	—

(注) 包括利益 26年3月期 7,488百万円 (404.8%) 25年3月期 1,483百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.44	—	1.4	2.5	3.4
25年3月期	△137.85	—	△5.0	0.5	△2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	150,859	137,035	85.1	2,888.84
25年3月期	147,420	130,074	83.3	2,764.05

(参考) 自己資本 26年3月期 128,332百万円 25年3月期 122,792百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,049	852	△1,713	45,224
25年3月期	4,134	△3,634	△664	42,552

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	977	—	0.8
26年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,155	64.3	0.8
27年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		77.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,600	8.4	900	3.2	1,000	△39.1	100	△89.1	2.25
通期	70,800	10.0	3,100	39.9	3,500	△7.6	1,500	△16.5	33.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	45,886,739 株	25年3月期	45,886,739 株
26年3月期	1,463,257 株	25年3月期	1,461,880 株
26年3月期	44,424,169 株	25年3月期	44,425,213 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,607	4.2	666	—	1,766	40.4	987	—
25年3月期	43,782	△7.3	△706	—	1,258	—	△5,274	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.23	—
25年3月期	△118.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	113,361	103,278	103,278	103,242	91.1	2,324.86	2,323.98	
25年3月期	115,852	103,242	103,242	103,242	89.1	2,323.98	2,323.98	

(参考) 自己資本 26年3月期 103,278百万円 25年3月期 103,242百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で得られた情報を、合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、当社製品の需給の急速な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動および日本の証券・株式相場の変動など様々な状況により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行きや地政学的リスクについて不確実性がみられるものの、米国での緩やかな景気回復、中国の景気拡大傾向の安定化や欧州での景気持ち直しの兆しなどから、底堅さがみられました。

国内経済は、各種政策の効果による企業収益の改善や個人消費の増加によって、緩やかに回復しており、期末にかけては消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響が強まりました。

このような状況にあつて、当社グループは、新規事業である有機ELディスプレイおよびタッチパネルの売上拡大を図ると共に、既存事業の収益力確保に注力しました。

当連結会計年度に実施した主な施策は、次のとおりです。

- (a) 有機EL事業センターの新設による製品開発力の強化
- (b) 米国子会社の工場拡張による基板実装事業の拡大
- (c) トップライヤーの知名度、ノウハウを活かした模型飛行機の開発と販売
- (d) アセアン市場での金型用部品拡販に向けて、インドネシア子会社の販売開始ならびにタイおよびベトナム子会社の生産能力拡充
- (e) 本社機能の強化と業務の効率化を目的とした本社組織の見直し

以上の結果、当連結会計年度における売上高は643億5千万円(前期比10.8%増)となりました。このうち海外売上高は、欧州およびアジア向けが好調だったことから367億6千8百万円(前期比19.2%増)となり、国内売上高は275億8千1百万円(前期比1.2%増)となりました。収益面では、売上げの増加や構造改革の影響から、営業利益は22億1千5百万円(前期は営業損失13億5千8百万円)となり、経常利益は為替差益を計上したことなどにより37億8千7百万円(前期比478.0%増)、当期純利益は17億9千6百万円(前期は当期純損失61億2千3百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 【電子部品事業】

蛍光表示管は、海外での音響用途が順調に推移しました。一方、主力の車載用途は、ヘッドアップディスプレイの拡販などの施策に取り組みましたが、海外、国内共に低調であったことから、売上げは前期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、国内は前期並みとなりましたが、海外では主力のPOS用途に加え、計測器用途が伸長し、売上げは前期を上回りました。また、かねてよりノンディスプレイモジュールの需要増加に対応するため、米国子会社で進めておりました工場拡張も完了し、平成25年6月より生産・出荷を開始しております。

有機ELディスプレイにつきましては、携帯電話などの通信機器用途が低迷しましたが、純正車載向けへ本格参入した結果、売上げは前期を上回りました。なお、期後半には超薄型フィルムタイプの量産を開始しております。タッチパネルは、車載用途および家電用途が共に大きく伸長し、売上げは前期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は240億3千万円(前期比6.7%増)となりました。

#### 【電子機器事業】

ホビー用ラジコン機器は、国内では、模型飛行機(スカイリーフ)を販売し、海外では、クリスマスキャンペーンなどで需要喚起に努めた結果、欧州、アジア市場は順調に推移しましたが、売上げは前期並みとなりました。

産業用ラジコン機器につきましては、トラッククレーン向けや農業関連向けなどのテレコントロール製品が引き続き好調な伸びを示したことから、売上げは前期を上回りました。

模型用エンジンにつきましては、海外、国内共に低調な市況の影響を受け、売上げは前期を下回りました。

ロボット用機能部品は、大手パートワーク(分冊百科)販売会社に供給しているコマンド方式サーボモーターが引き続き好調であったことから、売上げは前期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は90億2千8百万円(前期比30.6%増)となりました。

#### 【生産器材事業】

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートなどにつきまして、海外では、韓国において、スマートフォン、タブレット端末向けや自動車向けが順調に推移し、また、中国市場での販売が持ち直したことに加え、タイ子会社が好調であったことから、売上げは前期を上回りました。

国内では、今後も成長が期待されるエコカー用の電池・モーターなどの環境対応製品向けやレンズなどの精密分野に注力しました。また、プレジジョンプレートの価格改定やモールドマーチャリングシステムなどの成形合理化関連製品のラインアップ拡充を図ったものの、国内金型市場が弱含みに推移したことから、売上げは前期をやや下回りました。

また、省力機器につきましては、需要が総じて低迷したことから、売上げは前期を下回りました。  
以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は312億9千万円(前期比9.2%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、中国も緩やかな拡大傾向が続くものと見込まれます。また、国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、緩やかに回復していくことが期待されます。

一方で、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行きなどについては不確実性がみられ、また、地政学的リスクの懸念もあり、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、平成27年3月期の連結業績といたしましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	708億円
営業利益	31億円
経常利益	35億円
当期純利益	15億円

なお、上記の連結業績予想は、米ドル100円を前提にしております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 総資産は、受取手形及び売掛金や有形固定資産などの増加により、前連結会計年度末に比べ34億3千9百万円増加し、1,508億5千9百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定および少数株主持分などの増加により、前連結会計年度末に比べ69億6千万円増加し、1,370億3千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は85.1%となりました。

- ② 当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は452億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億7千2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億4千9百万円(前期比50.4%減)となりました。これは主に、減価償却費36億7千9百万円および税金等調整前当期純利益33億8千5百万円などの増加と、転進支援費用の支払額28億2百万円および退職給付に係る負債の減少額13億7千5百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8億5千2百万円(前期は36億3千4百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻422億5千8百万円および投資有価証券の売却及び償還5億1千6百万円などの収入と、定期預金の預入362億8千7百万円および有形固定資産の取得57億6千1百万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億1千3百万円(前期は6億6千4百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額9億7千5百万円および短期借入金の返済4億6千万円などの支出によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第68期 平成23年3月期	第69期 平成24年3月期	第70期 平成25年3月期	第71期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	87.5	86.6	83.3	85.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.3	36.7	30.0	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	563.5	901.6	247.4	154.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針、当期の業績を総合的に検討した結果、前期と比べて1株あたり4円増配し、14円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき12円とあわせて、年間配当金は1株につき26円となります。

なお、次期の配当金につきましては、1株あたり26円(中間配当、期末配当ともに13円)を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「本質之直視」を企業哲学と定め、この哲学のもと「価値ある器材・サービスを創出し、世界の発展に貢献する」ことを企業理念としております。この理念を実現するため、さらなる高品質、高信頼性に徹したもののづくり体制の構築や短納期かつ安定した供給体制の実現を通して、企業価値の継続的向上をはかると共に、公正で透明性の高い経営を実践し、真に社会に有用な企業となることを目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性の改善による企業価値の向上をはかり、経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指します。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、産業構造の変化などの外部環境に左右されない強い経営体質への変革に取り組みます。そのために、市場や技術などの動向を敏感に捉える情報収集力と迅速な行動を以って事業活動に邁進すると共に、現在取り組んでいる「構造改革プロジェクト」のもと、強固な事業基盤と強靱な収益体質への転換を目指し、成長戦略に基づく経営資源の集中投入や業務効率の抜本的な改善、子会社の統廃合を含めた組織体制の再編、人事・報酬制度の見直しなど、事業構造の改革を推し進めます。

海外におきましては、電子部品事業では、蛍光表示管の収益力を確保すべく生産効率の最適化を進めます。蛍光表示管モジュールにつきましては、従来製品に加え、米国、台湾での受託製造事業を拡大し、売上げの増大、収益力の向上をはかります。新規事業につきましては、有機ELディスプレイやタッチパネルの海外生産ラインのさらなる効率化を進めると共に、車載向け量産ラインの拡充をはかります。電子機器事業では、ホビー用ラジコン機器につきましては、開発機能の海外への移管を加速させ新製品を継続的かつタイムリーに投入し、市場の活性化をはかると共に、産業用ラジコン機器においても、新用途開拓を積極的に進めます。生産器材事業では、中国・アセアン地域における製品の拡充や新たな拠点展開を見据えたマーケティング活動を継続し、需要が見込める地域へ積極的に経営資源を投入します。また、グローバル調達が広がるなか、当社ネットワークを最大限に活用し、市場ニーズに見合った製品・サービスの提供や市場価格への対応にも注力します。

国内におきましては、電子部品事業では、ヘッドアップディスプレイなど高付加価値用途の蛍光表示管の開発を推進します。有機EL事業につきましては、フィルムタイプの有機ELディスプレイ生産ラインの効率性を高め、タッチパネルは車載用途への展開をさらに加速させます。電子機器事業では、システム開発会社との協業によるソリューション提案により市場拡大をはかると共に、ホビーおよび産業用ラジコンで培った制御技術を応用した、コマンド方式サーボモーターやアクチュエータの新分野への事業展開を進めます。生産器材事業では、金型の設計から成形に至るプロセスにおいて、改善や合理化につながる製品やサービスの提供を強化すると共に、市場ニーズを捉えたプレーットの製品ラインアップの拡充をはかります。また、環境ビジネスへの参入を目指した新製品開発にも積極的に取り組みます。

研究・開発につきましては、商品化のスピードを加速させると共に、周辺材料開発にもさらに注力します。今後も市場に密着した新技術開発を進展させ、将来の柱となる事業の創成を積極的に進めます。また、グループ全体の総合的な技術力の向上をはかるため、引き続き外部の専門機関とのアライアンスを進めると共に、地球環境の保全と継続的な改善による環境経営の推進、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実やリスク管理の強化などにも積極的に取り組みます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,351	60,160
受取手形及び売掛金	16,678	18,007
有価証券	6,252	6,463
商品及び製品	4,126	3,970
仕掛品	2,376	2,734
原材料及び貯蔵品	5,900	6,350
繰延税金資産	83	172
その他	1,001	1,058
貸倒引当金	△94	△195
流動資産合計	98,676	98,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,757	43,550
減価償却累計額	△29,514	△30,435
建物及び構築物 (純額)	12,242	13,115
機械装置及び運搬具	59,264	62,716
減価償却累計額	△51,240	△52,414
機械装置及び運搬具 (純額)	8,023	10,301
工具、器具及び備品	8,541	8,574
減価償却累計額	△7,931	△7,851
工具、器具及び備品 (純額)	609	723
土地	16,375	16,533
リース資産	183	204
減価償却累計額	△73	△93
リース資産 (純額)	109	111
建設仮勘定	1,900	1,774
有形固定資産合計	39,262	42,559
無形固定資産		
投資その他の資産	1,143	1,101
投資有価証券	7,439	7,067
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	—	189
繰延税金資産	198	217
その他	853	1,100
貸倒引当金	△155	△99
投資その他の資産合計	8,337	8,475
固定資産合計	48,743	52,136
資産合計	147,420	150,859



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,872	4,828
短期借入金	439	15
リース債務	33	38
未払費用	5,584	2,543
未払法人税等	422	574
繰延税金負債	43	30
賞与引当金	749	1,223
その他	1,563	1,329
流動負債合計	12,709	10,583
固定負債		
長期借入金	15	—
リース債務	84	78
繰延税金負債	911	886
退職給付引当金	3,209	—
役員退職慰労引当金	36	40
退職給付に係る負債	—	1,906
その他	379	328
固定負債合計	4,636	3,240
負債合計	17,345	13,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	89,983	90,802
自己株式	△3,276	△3,278
株主資本合計	130,860	131,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	703
為替換算調整勘定	△8,706	△4,739
退職給付に係る調整累計額	—	690
その他の包括利益累計額合計	△8,067	△3,345
少数株主持分	7,281	8,702
純資産合計	130,074	137,035
負債純資産合計	147,420	150,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	58,100	64,350
売上原価	47,478	51,095
売上総利益	10,622	13,254
販売費及び一般管理費	11,980	11,039
営業利益又は営業損失(△)	△1,358	2,215
営業外収益		
受取利息	413	370
受取配当金	102	128
為替差益	1,208	801
作業くず売却益	200	172
その他	276	364
営業外収益合計	2,201	1,836
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	△5	37
環境対策費	69	—
固定資産解体撤去費用	30	86
土地区画整理組合賦課金	—	53
その他	94	86
営業外費用合計	187	264
経常利益	655	3,787
特別利益		
固定資産売却益	19	70
投資有価証券売却益	—	284
持分変動利益	2	—
特別利益合計	22	355
特別損失		
固定資産売却損	13	6
固定資産廃棄損	50	61
減損損失	2,673	636
特別退職金	212	51
転進支援費用	2,823	—
その他	63	—
特別損失合計	5,836	757
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,159	3,385
法人税、住民税及び事業税	703	981
法人税等調整額	△299	△117
法人税等合計	403	864
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,563	2,520
少数株主利益	560	724
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,123	1,796

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,563	2,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	706	93
為替換算調整勘定	6,340	4,874
その他の包括利益合計	7,046	4,968
包括利益	1,483	7,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△101	5,828
少数株主に係る包括利益	1,585	1,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	97,127	△3,275	138,005
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066		△1,066
当期純損失(△)			△6,123		△6,123
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			46		46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,144	△0	△7,144
当期末残高	22,558	21,594	89,983	△3,276	130,860

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△64	△13,988	—	△14,053	5,409	129,361
当期変動額						
剰余金の配当						△1,066
当期純損失(△)						△6,123
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結範囲の変動		△36		△36	91	101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	704	5,318	—	6,022	1,780	7,802
当期変動額合計	704	5,281	—	5,986	1,872	713
当期末残高	639	△8,706	—	△8,067	7,281	130,074

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	89,983	△3,276	130,860
当期変動額					
剰余金の配当			△977		△977
当期純利益			1,796		1,796
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	819	△1	817
当期末残高	22,558	21,594	90,802	△3,278	131,677

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	639	△8,706	—	△8,067	7,281	130,074
当期変動額						
剰余金の配当						△977
当期純利益						1,796
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64	3,967	690	4,722	1,421	6,143
当期変動額合計	64	3,967	690	4,722	1,421	6,960
当期末残高	703	△4,739	690	△3,345	8,702	137,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,159	3,385
減価償却費	3,186	3,679
減損損失	2,673	636
のれん償却額	109	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	30
退職給付に係る資産の増減額(△は減少)	—	△125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	381	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,375
賞与引当金の増減額(△は減少)	△398	466
受取利息及び受取配当金	△516	△498
為替差損益(△は益)	△264	△564
作業くず売却益	△200	△172
持分変動損益(△は益)	△2	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	44	△1
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	3	△283
特別退職金	212	51
固定資産解体撤去費用	30	86
土地区画整理組合賦課金	—	53
転進支援費用	2,823	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,703	△604
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,152	75
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,012	186
その他	570	719
小計	4,329	5,747
利息及び配当金の受取額	509	544
利息の支払額	△16	△13
特別退職金の支払額	△25	△572
転進支援費用の支払額	△21	△2,802
法人税等の支払額	△680	△890
法人税等の還付額	38	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,134	2,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,039	△36,287
定期預金の払戻による収入	39,582	42,258
有価証券の取得による支出	△169	—
有価証券の売却及び償還による収入	159	210
有形固定資産の取得による支出	△5,454	△5,761
有形固定資産の売却による収入	119	437
投資有価証券の取得による支出	△401	△321
投資有価証券の売却及び償還による収入	787	516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61	—
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	15	18
その他	△288	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,634	852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	374	—
短期借入金の返済による支出	—	△460
長期借入金の返済による支出	△36	△15
配当金の支払額	△1,066	△975
少数株主への配当金の支払額	△173	△220
少数株主からの払込みによる収入	269	—
リース債務の返済による支出	△30	△40
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664	△1,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,564	1,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,399	2,672
現金及び現金同等物の期首残高	41,146	42,552
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	42,552	45,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る資産が189百万円、退職給付に係る負債が1,906百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が690百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「電子機器事業」および「生産器材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、有機ELディスプレイおよびタッチパネルを製造・販売しております。「電子機器事業」は、ラジコン機器、模型用エンジンおよびロボット用機能部品を製造・販売しております。「生産器材事業」は、プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレートおよび省力機器を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,522	6,912	28,665	58,100	—	58,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	0	2	△2	—
計	22,524	6,912	28,666	58,103	△2	58,100
セグメント利益又は損失(△)	△2,732	485	889	△1,357	△0	△1,358
セグメント資産	52,607	37,978	56,848	147,435	△14	147,420
その他の項目						
減価償却費	1,354	281	1,550	3,186	—	3,186
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,980	203	3,531	6,715	—	6,715

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,030	9,028	31,290	64,350	—	64,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	3	0	6	△6	—
計	24,034	9,031	31,290	64,356	△6	64,350
セグメント利益又は損失(△)	△2,023	1,919	2,320	2,216	△0	2,215
セグメント資産	60,470	31,949	58,439	150,859	△0	150,859
その他の項目						
減価償却費	1,680	196	1,802	3,679	—	3,679
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,634	190	3,254	6,078	—	6,078

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
27,249	8,028	1,798	21,025	58,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
19,164	929	3	19,164	39,262

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い場合、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
27,581	7,966	2,267	26,535	64,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
18,669	1,259	2	22,627	42,559

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い場合、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	1,571	850	251	—	2,673

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	104	34	497	—	636

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,764円05銭	2,888円84銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△137円85銭	40円44銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	130,074	137,035
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,281	8,702
(うち少数株主持分)	(7,281)	(8,702)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,792	128,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	44,424	44,423

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△6,123	1,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額(△) (百万円)	△6,123	1,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,425	44,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

該当事項はありません。